



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月10日

上場会社名 シークス株式会社

(コード番号：7613 東証、大証第1部)

(URL <http://www.siix.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

村瀬 漢章

責任者役職・氏名 執行役員 経理部長兼関連事業部長

水谷 嘉弘

TEL(06)6266-6415

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税等の計上基準等につきましては、簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 持分法適用関連会社 除外 1社

2. 平成19年12月期第1四半期連結業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	39,493	33.6	852	6.0	1,009	28.7	462	58.8
18年12月期第1四半期	29,561	14.5	804	83.2	785	72.1	291	△82.7
(参考) 18年12月期	129,333		3,097		3,126		771	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	36	72	—	—
18年12月期第1四半期	23	12	—	—
(参考) 18年12月期	61	24	—	—

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

② 期中平均株式数 当第1四半期 12,599,943株 前第1四半期 12,599,970株 18年12月期 12,599,970株

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の内外経済をみますと、海外においては米国での景気後退懸念や原油価格動向などの不安要素はあるものの、好調な中国およびユーロ経済圏に牽引され景気は堅調に推移しました。わが国経済も、世界同時株安の煽りや日銀による金利政策の緩やかな変更がありましたが、好調な海外景気を背景に企業業績も堅調さを維持しております。

このような状況下、当第1四半期の売上高はデジタルカメラを中心とした家庭電気機器用部材および通信関連機器用部材の出荷が増加したこと等により39,493百万円となり、前年同期に比べて9,931百万円の増加(33.6%増)となりました。その結果、利益面では、経常利益が1,009百万円と前年同期に比べて224百万円の増加(28.7%増)となり、また純利益は462百万円と前年同期に比べて171百万円の増加(58.8%増)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	57,646	15,434	26.4	1,209	12
18年12月期第1四半期	45,785	13,785	30.1	1,094	09
(参考) 18年12月期	51,207	14,813	28.6	1,160	85

(注) ① 期末発行済株式数 当第1四半期 12,599,930株 前第1四半期 12,599,970株 18年12月期 12,599,970株
 ② 期末自己株式数 当第1四半期 70株 前第1四半期 30株 18年12月期 30株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	800	△ 577	328	5,181
18年12月期第1四半期	183	△ 500	△ 441	4,777
(参考) 18年12月期	2,739	△ 2,800	△ 959	4,613

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、前連結会計年度末に比べ64億3千9百万円増加し、576億4千6百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴う売掛金等の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加し、154億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、28.6%から26.4%に減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億4千1百万円となったこと、および売上債権の増加額35億4千4百万円に対し、仕入債務の増加額が41億4千5百万円あったことによるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、5億7千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3千万円によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は、3億2千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億3千4百万円、短期借入金の純減少額1億1千9百万円に対し、長期借入による収入10億5千万円によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの資金は、51億8千1百万円と前連結会計年度末と比べ、5億6千7百万円の増加（12.3%増）となりました。

○ 添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期財務情報作成のための基本となる事項、セグメント情報

以上

[参 考]

平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	72,842	1,421	512
通 期	150,537	3,617	1,663

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円98銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年2月15日に公表いたしました平成19年12月期の連結業績予想につきまして上記のとおり修正いたしました。

デジタルカメラを中心とした家庭電気機器用部材および通信関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当第1四半期において売上高が好調に推移した結果、中間期における当初予想を上回る見込みとなりました。また、売上高の増加にともない経常利益および当期純利益も好調に推移し、当初予想を上回る見込みとなりました。通期におきましては、中間期の業績予想値を勘案し、当期業績予想を修正するものであります。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(要約) 四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期 (平成19年3月31日現在)		前年同四半期 (平成18年3月31日)		比較増減		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	5,203		4,777		426		4,636	
2 受取手形及び売掛金	22,877		16,523		6,354		19,005	
3 たな卸資産	14,173		9,658		4,515		12,747	
4 その他	2,029		2,396		△ 367		2,102	
貸倒引当金	△ 712		△ 280		△ 432		△ 719	
流動資産合計	43,571	75.6	33,074	72.2	10,496	31.7	37,772	73.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	10,593		9,427		1,165		10,290	
2 無形固定資産	436		226		209		232	
3 投資その他の資産	3,516		3,366		150		3,305	
貸倒引当金	△ 472		△ 309		△ 162		△ 393	
固定資産合計	14,074	24.4	12,710	27.8	1,363	10.7	13,434	26.2
資産合計	57,646	100.0	45,785	100.0	11,860	25.9	51,207	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	23,588		14,896		8,691		18,681	
2 短期借入金	9,224		8,372		852		9,287	
3 その他	4,313		3,216		1,096		3,709	
流動負債合計	37,125	64.4	26,485	57.9	10,640	40.2	31,678	61.9
II 固定負債								
1 長期借入金	3,649		3,982		△ 333		3,237	
2 退職給付引当金	101		110		△ 8		110	
3 役員退職慰労引当金	159		138		20		149	
4 その他	1,176		1,134		42		1,216	
固定負債合計	5,086	8.8	5,365	11.7	△ 279	△ 5.2	4,715	9.2
負債合計	42,212	73.2	31,851	69.6	10,360	32.5	36,394	71.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—		148	0.3	—		—	
(資本の部)								
I 資本金	—		2,144	4.7	—		—	
II 資本剰余金	—		1,853	4.0	—		—	
III 利益剰余金	—		9,275	20.3	—		—	
IV その他有価証券 評価差額金	—		327	0.7	—		—	
V 為替換算調整勘定	—		185	0.4	—		—	
VI 自己株式	—		△ 0	△ 0.0	—		—	
資本合計	—		13,785	30.1	—		—	
負債、少数株主持分 及び資本合計	—		45,785	100.0	—		—	

区分	当第1四半期 (平成19年3月31日現在)		前年同四半期 (平成18年3月31日)		比較増減		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,144	3.7	—	—	—	—	2,144	4.2
2 資本剰余金	1,853	3.2	—	—	—	—	1,853	3.6
3 利益剰余金	10,029	17.4	—	—	—	—	9,661	18.9
4 自己株式	△ 0	△0.0	—	—	—	—	△ 0	△0.0
株主資本合計	14,026	24.3	—	—	—	—	13,658	26.7
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	149	0.3	—	—	—	—	167	0.3
2 繰延ヘッジ損益	7	0.0	—	—	—	—	0	0.0
3 為替換算調整勘定	1,051	1.8	—	—	—	—	800	1.5
評価・換算差額等合計	1,208	2.1	—	—	—	—	968	1.8
III 少数株主持分	199	0.4	—	—	—	—	186	0.4
純資産合計	15,434	26.8	—	—	—	—	14,813	28.9
負債・純資産合計	57,646	100.0	—	—	—	—	51,207	100.0

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前年同四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	39,493	100.0	29,561	100.0	9,931	33.6	129,333	100.0
II 売上原価	36,983	93.6	27,393	92.7	9,589	35.0	120,570	93.2
売上総利益	2,510	6.4	2,167	7.3	342	15.8	8,763	6.8
III 販売費及び 一般管理費	1,657	4.2	1,363	4.6	294	21.6	5,666	4.4
営業利益	852	2.2	804	2.7	48	6.0	3,097	2.4
IV 営業外収益	279	0.7	138	0.5	141	101.9	615	0.5
V 営業外費用	122	0.3	157	0.5	△ 35	△22.2	586	0.5
経常利益	1,009	2.6	785	2.7	224	28.7	3,126	2.4
VI 特別利益	47	0.1	7	0.0	40	557.4	22	0.0
VII 特別損失	16	0.1	0	0.0	15	—	690	0.5
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,041	2.6	792	2.7	249	31.5	2,458	1.9
法人税等	566	1.4	494	1.7	72	14.6	1,649	1.3
少数株主利益(△) 又は少数株主損失	△ 12	△0.0	△ 6	△0.0	△ 5	—	△ 37	△0.0
四半期純利益 又は当期純利益	462	1.2	291	1.0	171	58.8	771	0.6

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,041	792	2,458
2 減価償却費	543	423	1,850
3 売上債権の増減額	△ 3,544	△ 72	△ 1,475
4 たな卸資産の増減額	△1,040	32	△ 2,312
5 仕入債務の増減額	4,145	△ 1,339	1,352
6 未収消費税等の増減額	△ 117	82	192
7 前受金の増減額	△ 96	274	834
8 その他	420	575	1,826
小計	1,352	768	4,727
9 法人税等の支払額	△ 453	△ 525	△ 1,682
10 その他	△ 99	△ 58	△ 304
営業活動によるキャッシュ・フロー	800	183	2,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 499	△2,651
2 無形固定資産の取得による支出	△ 176	△ 4	△ 80
3 貸付金の回収による収入	0	0	5
4 その他	28	4	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577	△ 500	△ 2,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△ 119	△ 1,720	△ 2,653
2 長期借入れによる収入	1,050	1,490	3,146
3 長期借入金の返済による支出	△ 434	△ 204	△ 1,285
4 その他	△ 168	△ 7	△ 167
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	△ 441	△ 959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17	17	115
V 現金及び現金同等物の増減額	567	△ 740	△ 904
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,613	5,518	5,518
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,181	4,777	4,613

四半期財務情報作成のための基本となる事項

(簡便な手続きの内容)

当社は、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

法人税等の計上基準・・・・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,072	1,932	488	39,493	—	39,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	451	—	451	(451)	—
計	37,072	2,383	488	39,945	(451)	39,493
営業費用	36,016	2,381	449	38,847	(206)	38,640
営業利益	1,055	2	39	1,097	(244)	852

前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,043	2,051	466	29,561	—	29,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	557	—	557	(557)	—
計	27,043	2,609	466	30,119	(557)	29,561
営業費用	25,990	2,583	445	29,019	(262)	28,757
営業利益	1,052	25	21	1,099	(295)	804

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期 256百万円

前年同四半期 295百万円

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,308	27,997	1,208	1,978	39,493	—	39,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,565	1,790	120	1,938	10,414	(10,414)	—
計	14,873	29,788	1,329	3,917	49,908	(10,414)	39,493
営業費用	14,401	28,822	1,470	3,726	48,421	(9,780)	38,640
営業利益又は営業損失(△)	471	965	△ 140	191	1,487	(634)	852

前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,983	19,365	686	1,526	29,561	—	29,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,990	1,935	114	1,406	8,446	(8,446)	—
計	12,974	21,300	800	2,932	38,008	(8,446)	29,561
営業費用	12,600	20,464	916	2,795	36,777	(8,019)	28,757
営業利益又は営業損失(△)	374	836	△ 116	136	1,231	(427)	804

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期 256百万円

前年同四半期 295百万円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 …… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度における中間連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。